

# 事故だれが止める

8/13 朝日



過酷事故を想定した訓練を受ける原発の幹部ら＝1月、東京都三鷹市の消防科学総合センター、原子力安全推進協会提供

## 再稼働を問う 教訓どこへ

上

## 求められる「決死」の覚悟

事故を起こした原発を止める高い放射線量下の作業をだれが担うのか。福島第一の難題が、再稼働によって、現実の問題として突きつけられている。

「行きたくない。家族が

いるんだ。電力の社員が先に行くべきだ」

今年1月、東京都三鷹市にある会議室で怒号が飛び交った。原発の安全対策のため電力会社などがつづけた民間団体、原子力安全推進協会が今年から採り入れた過酷事故対策の訓練だ。

原発でテロが起き、全電源を喪失。高い放射線量の現場に人が取り残されたという想定。救出を命じられた孫請けの若手社員が反発する。どう判断し、命令し、行動するか、参加者が自ら考える。

全国の原発から集まった所長の補佐クラス20人ほどが、電力会社、下請け、孫請けの社員役になる。部屋は真っ暗。煙をたいて視界を悪くするなど事故時の混乱と緊張を再現した。一定時間を超えると線量計のアラームが鳴る。どう振る舞

うかのシナリオはない。時間が迫る中、ある参加者は思わず「行ってくれ」と部下役に土下座した。

## 被曝限度250ミリ

福島第一の事故では、高い放射線量に阻まれて十分に作業できない場面が多かった。国は作業員の被曝限度を100ミリシーベルトから250ミリに特例で引き上げたが、事故の進展を食い止められなかった。

反省を踏まえ、原子力規制委員会は今年5月、緊急時の被曝限度を250ミリとする法令改正を決めた。事前にルール化しておけば必要な作業が迅速にできる、との考えからだ。

原発は、暴走すると手に負えなくなる核物質という脅威を内包した発電技術だ。福島第一の故吉田昌郎所長が「決死隊」と呼んだ高線量下の突入作業は、1986年4月のチェルノブイリ原発事故で現実のものになっていった。

炉心の爆発や一帯での火災が起き、夜を徹した消火活動などで消防士ら28人が急性放射線障害などで死亡。軍が出動し、鎮火後も続いた放射性物質の大量放出を止めるのに10日かかった。極限状態の作業がなければ、世界の汚染はさらに広がっていた。

日本はこの問題を深く議論してこなかった。「日本の原発では大事故は起きないから」が理由だった。福島第一の事故から4年余り。ようやく被曝限度引き上げという一つの答えを出した。

だが、福島第一の作業員の一人は疑問を持つ。「事故のときは100ミリを超えてしまえばどうしたら近づけなかった。何もできなかった、ということ。250ミリで本当に事故を止められるのか。だれも福島の検証をしていない」

7月23日の放射線審議会でも委員から質問が出た。「仮に250ミリでは事故が収束できずどうもない場合は

どう判断になるのか。諦めて退避するのか」規制委員は、国際機関が勧告する「正当化原則」を使おう考えた。作業員の健康リスクと作業で得られるメリットを比べ、人命救助や広大な国土の汚染の阻止など必要性が明らかに上回るなら、被曝限度を超えても構わない、ということだ。

## 民間どこまで

原子力災害対策特別措置法は、事故の拡大防止は電力会社の責務と定める。だが、民間企業にどこまでやるのか。福島第一の事故では自衛隊や警察、消防も現場に入り、米軍は専門部隊を日本の基地に派遣した。

今も福島の検証を独自に続ける新潟県。泉田裕彰知事は昨年11月、高線量下の作業に関する国への要請の中で、外国の事例も参考に、自衛隊の任務に事故対応を追加するなど国が指揮する部隊の設置を求めた。一方、福島第一に放水し

た部隊を現地で指揮した元東京消防庁警防部長の佐藤康雄さんは「福島の現場に入ったのは特別だった。本来、事故収束は事業者の責任。電力業界が事故時に相互に助け合う組織をつくるべきだ」。

過酷事故対策の訓練に取り組み原子力安全推進協会は、原発の所長を集め、こゝなテーマで討論した。「部下の命を左右する命令を出す覚悟はあるか」

協会の久野明秀理事は言う。「高線量下の作業はあゝの意味、弾が飛んでくる戦争と一緒に。自分の犠牲でみんなを守ろうという人も、そこまではできない人もいる。家族や上官のことを思う中で個人で決断せざるを得ない」

九州電力川内原発の再稼働で、日本は再び事故が起きるリスクを抱えた。次に起きたとき、最後に事故を止めるのはだれか。答えはまだはっきりしない。川内俊男、竹内敏二、熊井洋彦